

財産目録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			
現金		手許資金として保管している。	118,683
普通預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	3,964,835
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	37,642,403
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	1,061,141
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	827,619
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	1,186,988
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	3,167,707
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運転資金として使用している。	785,308
	みずほ銀行 麹町支店	運転資金として使用している。	16,560,178
	三井住友銀行 麹町支店	運転資金として使用している。	11,527,930
通常貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として使用している。	449,377
	ゆうちょ銀行	運転資金として使用している。	172,833
郵便振替	ゆうちょ銀行(19件)	運転資金として使用している。	45,373,993
未収会費		会費の未収	3,832,750
未収金		受託収入未収他	1,390,464
前払金		賃借料他	2,094,483
貯蔵品		研修テキスト・バッチ等	6,164,194
徴収不能引当金		会費等に係る徴収不能引当	△ 811,300
流動資産合計			135,509,586
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店	運用益を法人運営の財源としている。	2,500,000
特定資産			
成年後見事業被害者救済制度積立預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金	被後見人等の救済に備えて積み立てている。	37,163,358
財政調整特定預金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 定期預金	財政基盤の安定化のために積み立てている。	42,642,077
災害活動支援預金	ゆうちょ銀行 郵便振替	災害発生時の活動支援のために積み立てている。	5,113,744
ホームページ改修準備資金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 定期預金	ホームページ改修のために公益充実資金として積み立てている(公益)。	4,000,000
電話機・椅子購入準備資金	みずほ銀行 麹町支店 普通預金	電話機・椅子購入のために公益充実資金及び特定費用準備資金として積み立てている(公益62%、収益事業等15%、法人会計23%)。	2,096,000
調査研究事業費準備資金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金	調査研究事業のための公益充実資金として積み立てている(公益)。	29,399,226
全国大会特別対応準備資金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金	全国大会における感染対策のための公益充実資金として積み立てている(公益)。	9,132,581
e-ラーニング講座費用準備資金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金	e-ラーニング講座のコンテンツ作成のための公益充実資金として積み立てている(公益)。	5,717,512
	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 普通預金	e-ラーニング講座のコンテンツ作成のための公益充実資金として積み立てている(公益)。	5,200,000
災害復旧準備資金	三菱UFJ銀行 麹町中央支店 定期預金	災害時の事務所の復旧、事業継続のための準備資金として積み立てている(公益目的事業に必要な活動の用に供する財産)(法人会計)。	11,500,000
その他固定資産			
建物附属設備	新宿区四谷1丁目13番地 間仕切り工事・電気工事	共用財産(公益62%、収益事業等15%、法人会計23%)として保有している。	107,300
什器備品	新宿区四谷1丁目13番地 複合機・サーバー・パソコン等	共用財産(公益62%、収益事業等15%、法人会計23%)として保有している。	6,424,650
ソフトウェア	新宿区四谷1丁目13番地 会員管理システム等 ぱあととなあ活動報告システム等	共益事業の用に供している。 公益目的事業の用に供している。	564,667 4,866,364
電話加入権	新宿区四谷1丁目13番地	共用財産(公益62%、収益事業等15%、法人会計23%)として保有している。	74,984
敷金	新宿区四谷1丁目13番地 事務所敷金	共用財産(公益62%、収益事業等15%、法人会計23%)として保有している。	5,372,285
長期貸付金		一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	5,000,000
固定資産合計			176,874,748
資産合計			312,384,334
(流動負債)			
未払金		通信運搬費他	23,492,572
前受金		テキスト代金	1,310
預り金		源泉所得税・社会保険料・住民税等	1,927,459
未払法人税等		未払法人税等	70,000
未払消費税等		未払消費税等	1,272,100
流動負債合計			26,763,441
負債合計			26,763,441
正味財産			285,620,893

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- 1) 減価償却方法は、建物附属設備及び什器備品は定率法、リース資産及びソフトウェアは定額法によっている。
- 2) 棚卸資産は、最終仕入原価法による原価法で評価している。
- 3) 徴収不能引当金は、未収会費等の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等により徴収不能見込額を計上している。
- 4) 消費税は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	2,500,000			2,500,000
小 計	2,500,000	0	0	2,500,000
特定資産				
成年後見事業被害者救済制度積立預金	37,086,872	76,486		37,163,358
財政調整特定預金	42,583,784	58,293		42,642,077
災害活動支援預金	7,109,526	4,218	2,000,000	5,113,744
ホームページリニューアル準備資金	4,000,000			4,000,000
電話機・椅子購入準備資金	2,096,000			2,096,000
調査研究事業費準備資金	30,394,365		995,139	29,399,226
全国大会特別対応準備資金	9,132,581			9,132,581
e-ラーニング講座費用準備資金	6,488,102	5,200,000	770,590	10,917,512
研修管理システム新規導入積立金	5,200,000		5,200,000	0
災害復旧準備資金	11,500,000			11,500,000
小 計	155,591,230	5,338,997	8,965,729	151,964,498
合 計	158,091,230	5,338,997	8,965,729	154,464,498

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	2,500,000	0	(2,500,000)	0
小 計	2,500,000	0	(2,500,000)	0
特定資産				
成年後見事業被害者救済制度積立預金	37,163,358	0	(37,163,358)	0
財政調整特定預金	42,642,077	0	(42,642,077)	0
災害活動支援預金	5,113,744	(5,113,744)	0	0
ホームページリニューアル準備資金	4,000,000	0	(4,000,000)	0
電話機・椅子購入準備資金	2,096,000	0	(2,096,000)	0
調査研究事業費準備資金	29,399,226	0	(29,399,226)	0
全国大会特別対応準備資金	9,132,581	0	(9,132,581)	0
e-ラーニング講座費用準備資金	10,917,512	0	(10,917,512)	0
災害復旧準備資金	11,500,000	0	(11,500,000)	0
小 計	151,964,498	(5,113,744)	(146,850,754)	0
合 計	154,464,498	(5,113,744)	(149,350,754)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	8,849,375	8,742,075	107,300
什器備品	18,698,164	12,273,514	6,424,650
ソフトウェア	14,975,400	9,544,369	5,431,031
合計	42,522,939	30,559,958	11,962,981

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
令和7年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(社会福祉推進事業分)	厚生労働省	0	8,000,000	8,000,000	0	—
令和7年度老人保健事業推進費等補助金(老人保健健康増進等事業分)	同上	0	7,610,000	7,610,000	0	—
助成金						
令和7年度社会福祉士リーダー養成研修事業	公益財団法人社会福祉振興・試験センター	0	1,500,000	1,500,000	0	—
合計		0	17,110,000	17,110,000	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	2,000,000
合 計	2,000,000

7. 資産除去債務に関する注記

当法人は、主たる事務所の不動産賃借契約に基づき、当該事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,157,500	811,300	729,000	428,500	811,300

1. 当期減少額「その他」は洗替処理による減少額である。